

ウメモト インフォメーション

円相場、161円台に下落 37年半ぶり安値

28日午前の東京外国為替市場で円相場が1ドル=161円台に下落した。一時は161円15銭近辺まで売られ1986年12月以来、37年半ぶりの安値を更新した。10時時点は1ドル=161円09~11銭と前日17時時点と比べて55銭の円安・ドル高だった。10時前の中値決済に向けて実需筋の円売り・ドル買いが活発になったとみられる。

28日は月内最終営業日で、国内で事業会社の決済が集中しやすい。中値に向けては「ドル買いが多かった」（国内銀行の為替担当者）という。日米の政策金利の違いを意識した円売り・ドル買いが出ている。

円は対ユーロでも下落した。10時時点では1ユーロ=172円33~35銭と、同72銭の円安・ユーロ高だった。

ユーロは対ドルで上昇した。10時時点では1ユーロ=1.0697~98ドルと同0.0008ドルのユーロ高・ドル安だった。

ウメモト インフォメーション

三菱 UFJ、再生航空燃料の米新興に出資 供給網作り支援

三菱 UFJ 銀行は再生航空燃料（SAF）の開発を手掛ける米スタートアップ、ランザジェット（イリノイ州）に出資する。政府は 2030 年に向け、二酸化炭素（CO2）排出量を減らせる SAF の割合を航空燃料の 1 割規模に高める方針。三菱 UFJ は国内外で 1 兆円規模の資金需要が出るとみており、出資で供給網づくりを後押しする。

出資額は 10 億円強となるもようで、将来優先株に転換できる権利をえられる「将来株式取得略式契約（SAFE）」と呼ぶ方式で契約を結んだ。株式転換後でも出資比率は数%と低水準にとどまるとみられる。三菱 UFJ によると、再生航空燃料を手掛ける企業にメガバンクが出資するのは初めて。

ランザ社は日本の三井物産や海外航空大手などが出資し、エタノールを原料とした SAF の製造でコストを抑えながら量産を実現できると期待されている。現在の SAF は飲食店や食品工場から回収された廃食油や動物性油脂を原料とし、需要の増加に伴い回収コストがかさむ点が問題視される。三菱 UFJ はランザ社の技術を活用した生産工場建設などを支援する。

ウメモト インフォメーション

パーム油相場、バイオ燃料ブームで高く

揚げ油やせっけん、洗剤など幅広い用途に使うパーム油の国際相場が高止まりしている。脱炭素の流れが強まる中、植物油をベースとしたバイオ燃料が脚光を浴びているためだ。燃料向け需要の増加は食用の供給に影響を与え、価格を一段と押し上げかねない。伊藤忠商事の油脂・カカオ部長の加藤浩二氏に今後の相場を聞いた。

パーム油の国際指標のマレーシア先物は今後半年程度、1トン 3500～4500 リンギを中心としたレンジで推移するとみる。2020年頃までは2000～3000 リンギで推移しており、以前に比べて水準が切り上がった。

パーム油と競合する大豆油で、米国を中心にバイオ燃料向け需要が急拡大したことが背景にある。大豆や大豆油の需給バランスがタイト化し、パーム油を含む他の植物油の相場水準も押し上げた。

パーム油の燃料需要にも拡大の兆しがある。

世界最大の生産・輸出国のインドネシアでは、23年2月からディーゼル燃料にパーム油由来のバイオ燃料を35%混合する義務を課すバイオ燃料推進策が導入された。政府は近い将来に混合率を40%に引き上げることも検討する。

これが需給に与える影響は大きい。混合率が5%引き上げられれば、燃料用に使うパーム油の量は200万トン程度増える見通しだ。日本のパーム油の年間輸入量は60万トン程度で、数カ国分の輸入が一気に増えるのに等しい。

パーム油の燃料需要の伸びに、気候変動に伴うパームの不作などの供給要因が重なると、需給逼迫感が意識されやすくなる。

燃料需要の増加により、原油相場との相関性も高まっている。パーム油とは一見して関係がなさそうな中東情勢が相場を動かすリスクにも注意が必要だ。

ウメモト インフォメーション

燃油激変緩和”年内継続

燃油価格対策の継続に向けた政府・与党の調整が大詰めを迎えている。

岸田文雄首相は25日、激変緩和措置の年内継続に必要な財源に物価高対策の予備費を活用する方針を明らかにした。自民党も同日の政調全体会議で燃油、電気・ガスの負担軽減のための緊急提言案をまとめ週内にも首相に申し入れる方針。政府は与党の提言を踏まえ具体的な内容について検討を急ぐ。

自民党の緊急提言案では燃油、電気・ガスの負担軽減削減について年末までの消費者物価への十分な効果を念頭に置きつつ、脱炭素の流れやGX（グリーントランスフォーメーション）の取り組みに配慮して行うよう求めた。

燃油に対する補助について「年内に限り継続する。その際、国際的な脱炭素の流れなどを踏まえつつ、ていねいに状況を見定めたうえで段階的かつ円滑な終了に向けて必要な対応を行う」とした。



都内SSで廃食回油収実証

コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売の3社は、24日から国内で初めてSSにおける廃食用油の市民回収実証を開始した。東京23区内の直営SSでSAF（持続可能な航空燃料）原料を受け入れ、一般家庭から排出される資源の有効活用と脱炭素化に向けた市民レベルでの啓発・普及活動を推進していく。実証にはSAF事業のパートナーである日揮ホールディングス、レボインターナショナルも協力する。

市民はペットボトルなどふたの閉まる容器に廃食用油を入れ、SS内の回収ボックスに持ち込む。集まった廃食用油はレボ社が回収して、コスモ石油堺製油所構内のSAF製造プラントまで輸送。これを原料にSAF生産を行い、製品は航空機燃料として利用する。

回収拠点は▽「セルフ&カーケアステーション光が丘」（練馬区田柄）▽「セルフ&カーケアステーション中野哲学堂」（中野区江古田）▽「セルフ&カーケアステーション芝浦」（港区芝浦）一の3SS。実証期間は8月31日までの約2カ月間で、9月以降は取り組みを本格運用して都内SSに順次拡大する予定だ。